

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月11日

上場会社名 三和油化工業株式会社 上場取引所

東・名

コード番号 4125

URL https://www.sanwayuka.co.jp/ (氏名) 柳 均

代 表者

(役職名) 代表取締役社長執行役員

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理部長 (氏名) 熊崎 聡

配当支払開始予定日

(TEL) 0566-35-3021

半期報告書提出予定日

2025年11月13日 :有

決算補足説明資料作成の有無 決算説明会開催の有無

: 有 (アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

)

	売上高		営業利	益	経常利	益	親会社株主 する中間約	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	8, 287	6. 6	492	45.8	586	55. 1	376	64. 6
2025年3月期中間期	7, 773	△3.0	337	△56. 1	378	△52.0	228	△56. 6
(注) 与任刊	1 #B ch 88 #B	165 = 7	= m / 151 1n	۷) ۵۲	25年2日期よ	P8 #B	02五七円	/ A 07 70/

(注)包括利益 2026年3月期中間期 465百万円(454.1%) 2025年3月期中間期 83百万円(△87.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円銭
2026年3月期中間期	87. 15	_
2025年3月期中間期	52. 97	_

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	22, 207	12, 796	56. 8
2025年3月期	20, 636	12, 513	59. 7
(会会) 白口次士 2026年	- 2 日 地 山 四 地 1 2 6 1	1五七四 2025年	2 日地 12 226五七田

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 12,611百万円 2025年3月期 12,326百万円

2. 配当の状況

			年間配当金		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	_	0.00	_	43. 00	43. 00
2026年3月期	_	0.00			
2026年3月期(予想)				43. 00	43. 0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利	益	経常利益	益	親会社株主 ける当期純	こ帰属 !利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18, 700	16. 6	1, 100	31. 5	1, 200	33. 7	830	40. 3	192. 18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2 中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	4, 320, 420株	2025年3月期	4, 318, 000株
2026年3月期中間期	106株	2025年3月期	106株
2026年3月期中間期	4, 318, 885株	2025年3月期中間期	4, 317, 901株

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現状入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	. 当中	間決算に関する定性的情報
	(1)	経営成績に関する説明
	(2)	財政状態に関する説明
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
2.	. 中間	連結財務諸表及び主な注記4
	(1)	中間連結貸借対照表4
	(2)	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
	中間	連結損益計算書
	中間	連結包括利益計算書
	(3)	中間連結キャッシュ・フロー計算書
	(4)	中間連結財務諸表に関する注記事項9
	(経)	続企業の前提に関する注記)9
	(株	主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)9
	(中)	間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)
	(追	加情報)
	(セ	グメント情報等)10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調を維持しているものの、原材料価格の高止まりや、米国の通商政策の影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下において、当社グループは環境を軸とした事業活動を展開し、サステナブルな社会の実現に貢献することを通じて、社会から必要とされる環境リーディングカンパニーとなることを目指し、2030年度を見据えた長期ビジョン「グランドビジョン2030」を2023年5月に策定して取組を進めております。グランドビジョン2030に向けた直近3年間を中期経営計画期間としており、中期経営計画においては、中長期的な成長が見込まれる半導体・電池及び電子部品業界向け製品供給やサービス提供に注力することにより、事業成長・業績拡大を進めることとしております。また、使用済化学品の再資源化需要に対応するため、2024年6月に北九州市に子会社サンワマテリアルソリューションズ株式会社を設立し、2027年度からの稼働開始に向けて準備を進めております。当中間連結会計期間においては、今後の成長ドライバーとなる半導体・電池及び電子部品業界向けの製品供給や産業廃棄物の有効利用等に注力しておりますが、当該顧客の稼働回復や成長速度が想定よりも鈍いため、その他業界からの産業廃棄物を収集する活動も強化しております。

その結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高8,287百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益492百万円(前年同期比45.8%増)、経常利益586百万円(前年同期比55.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益376百万円(前年同期比64.6%増)となりました。

当社グループは、環境関連事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載を省略しておりますが、主な事業は5つに区分しており、事業種類別の業績は次のとおりです。

①リユース

当事業は、再資源化に対する社会的ニーズが年々高まる中、サーキュラーエコノミーの形成に貢献していくことを目指し、有機溶剤、リン酸及び希少金属等のマテリアルリサイクル推進とその付加価値向上に注力しております。半導体工場の稼働影響により再生リン酸の取扱数量は減少したものの、一部顧客の工場において稼働が回復しており、再生溶剤の取扱数量は好調を維持しました。その結果、売上高は1,979百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

②リサイクル

当事業は、これまでに東西工場拠点において投資をしてきたリサイクル施設の稼働率を向上させるため、新規顧客開拓による取扱数量の増加に注力しております。連結子会社であるサンワ南海リサイクル株式会社(和歌山県和歌山市)において、営業活動の強化により廃酸・廃アルカリ等の廃棄物の取扱い数量が増加いたしました。その結果、売上高は2,868百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

③化学品

当事業は、次世代自動車の台頭やIT技術・情報通信技術の高度化に伴い、半導体・電池及び電子部品等のマーケット拡大が期待される中、そのようなエレクトロニクス業界向けの製品供給に注力しております。半導体業界向けや電池業界向けのファインケミカル製品は顧客の状況も好転しはじめ取扱い数量が増加いたしました。その結果、売上高は1,681百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

④自動車

当事業は、次世代自動車などの新しい可能性が広がる一方、従来からの部品加工分野は需要が縮小していくことが見込まれます。原材料価格の上昇を売価へ転嫁する活動は一段落し、商品転売の数量は増加したものの、油剤や洗浄剤等の製品販売では苦戦することとなりました。その結果、売上高は1,152百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

⑤エンジニアリング

当事業は、PCB廃棄物を適切に処理する取組で培ったノウハウを活かし、今後増加が見込まれる化学プラント等の改廃ニーズを取込み、解体工事により発生する清掃・廃棄物処理を一手に担い、ソリューション提供を通じて顧客の信頼を獲得し、事業を拡大していく活動に注力しております。解体・清掃等の大型案件獲得は時期がずれ込んだものの、多くの小口案件を取込むことができました。その結果、売上高は606百万円(前年同期比44.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は22,207百万円と前連結会計年度末に比べ1,571百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が111百万円減少したものの、現金及び預金が1,581百万円増加したこと等によります。

(負債)

負債は9,411百万円と前連結会計年度末に比べ1,287百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が990百万円増加 したこと等によります。

(純資産)

純資産は12,796百万円と前連結会計年度末に比べ、283百万円増加いたしました。その主な要因は、繰越利益剰余金が190百万円、その他有価証券評価差額金が91百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、当中間連結会計期間の実績をふまえ、2025年5月13日に公表した予想値を修正いたしました。詳細については、本日(2025年11月11日)公表いたしました「2026年3月期第2四半期(中間期)連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 626, 575	3, 208, 118
受取手形及び売掛金	2, 839, 306	2, 727, 403
電子記録債権	469, 796	453, 225
商品及び製品	313, 016	297, 509
仕掛品	164, 023	155, 478
原材料及び貯蔵品	417, 700	381, 248
その他	248, 184	169, 585
貸倒引当金	△1, 076	△996
流動資産合計	6, 077, 525	7, 391, 572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4, 557, 295	4, 542, 400
機械装置及び運搬具(純額)	2, 988, 142	3, 052, 948
土地	4, 869, 085	4, 889, 688
リース資産 (純額)	7, 972	7, 063
建設仮勘定	426, 484	488, 941
その他(純額)	325, 645	366, 533
有形固定資産合計	13, 174, 626	13, 347, 575
無形固定資産	96, 247	123, 665
投資その他の資産		
投資有価証券	660, 720	795, 055
破産更生債権等	2, 991	2, 991
退職給付に係る資産	142, 964	148, 946
繰延税金資産	30, 745	30, 266
その他	453, 749	370, 757
貸倒引当金	△2, 991	△2, 991
投資その他の資産合計	1, 288, 178	1, 345, 026
固定資産合計	14, 559, 053	14, 816, 266
資産合計	20, 636, 579	22, 207, 839

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 166, 049	1, 158, 872
電子記録債務	222, 137	202, 083
1年内返済予定の長期借入金	1, 315, 878	1, 340, 974
リース債務	3, 044	1, 177
未払法人税等	134, 877	242, 663
賞与引当金	245, 878	274, 529
役員賞与引当金	37, 900	18, 698
営業外電子記録債務	138, 543	178, 887
その他	909, 797	1, 014, 449
流動負債合計	4, 174, 105	4, 432, 335
固定負債		
長期借入金	3, 737, 359	4, 727, 969
リース債務	5, 725	6, 424
役員退職慰労引当金	198, 071	196, 352
退職給付に係る負債	2, 551	3, 821
繰延税金負債	3, 395	42, 437
その他	2, 160	2,019
固定負債合計	3, 949, 264	4, 979, 024
負債合計	8, 123, 369	9, 411, 360
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 588, 320	1, 590, 082
資本剰余金	1, 542, 906	1, 544, 668
利益剰余金	8, 908, 959	9, 099, 680
自己株式	△382	△382
株主資本合計	12, 039, 803	12, 234, 050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286, 260	377, 529
その他の包括利益累計額合計	286, 260	377, 529
非支配株主持分	187, 146	184, 898
純資産合計	12, 513, 209	12, 796, 478
負債純資産合計	20, 636, 579	22, 207, 839
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 中間連結損益計算書

売上商 前日で割りのは年月月日日で割りのは年月月日日で割りのはります。 当日で記ち年月月日日で割りのはります。 2025年月月日日で割りのけります。 2025年月月日日で割りのけります。 2025年月月日日で割りのけります。 2025年月月日日で割りのけります。 2025年月月日日で割りのけります。 2025年月月日日で割ります。 2025年月日日で割ります。 2025年月日日で割ります。 2025年月日日で割ります。 2025年月日日でまます。 2025年月日のよります。 2025年月日のよりまする。 2025年月日のよります。 2025年日のよります。 2025年日のよります			(単位:千円)
売上高 至 2024年9月30日) 更 2025年9月30日) 売上原価 7,773,421 8,287,512 売上原価 5,633,299 5,834,064 売上終利益 2,140,121 2,453,484 販売費及び一般管理費 1,802,433 1,961,144 営業外収益 337,688 492,303 営業外収益 60 58 受取配当金 9,422 11,743 受取保険金 9,88 58,377 補助金収入 29,025 3,006 物品売却益 9,753 14,138 受取賠償金 7,266 7,243 営業外政益合計 67,269 13,890 営業外政益合計 12,911 18,921 損害補債損失引当金線入額 12,911 18,921 損害補債損失引当金線入額 12,911 18,921 損害補債損失引当金線入額 376,937 20,054 経常利益 376,937 10,454 特別利益合計 1,642 1,876 特別損失合計 1,642 1,876 特別損失合計 1,642 1,876 特別損失合計 1,642 1,876		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
売上商 7,773,421 8,287,512 売上原価 5,633,299 5,834,064 売上終利益 2,140,121 2,453,448 販売費及び一般管理費 1,802,433 1,961,144 営業利息 337,688 492,303 営業外収益 8 492,303 受取利息 60 58 受取配当金 9,422 11,743 受取賃貸料 11,382 18,387 補助金収入 29,025 3,006 物品売却益 9,753 14,138 受取赔償金 - 8,031 その他 7,266 7,243 業外費用 12,911 18,921 損害補償損失引金繰入額 14,194 - その他 481 1,133 営業外費用合計 27,587 20,054 経常利益 378,000 586,229 特別利益計 579 10,454 特別損失合計 1,642 1,876 特別損失合計 1,642 1,876 特別損失合計 1,642 1,876 特別損失合計 1,642 1,			
売上原価 5,633,299 5,834,064 売上総利益 2,140,121 2,453,484 販売費及び一般管理費 1,802,433 1,961,144 営業外証金 337,688 492,303 営業外収益 60 58 受取配当金 60 58 受取賃貸料 11,382 11,382 受取保険金 9,422 11,743 受取保険金 9,88 58,377 補助金収入 29,025 3,066 砂品売却益 9,753 14,138 受取賠償金 - 8,031 その他 7,266 7,243 営業外費用 12,911 18,921 損害補償損失引当金繰入額 14,194 - その他 481 1,133 営業外費用 27,587 20,054 経剤益 378,000 586,229 特別組 - - 中間人 27,587 20,054 経剤組 1,513 - - 貴妻外費用 1,642 1,876 - - 特別租 <t< td=""><td>売上高</td><td></td><td></td></t<>	売上高		
販売費及び一般管理費1,802,4331,961,144営業外収益で取利息6058受取利息6058受取配当金9,42211,743受取貸貸料11,3829,8858,377補助金収入29,0253,006物品売却益9,75314,138受取賠償金8,031その他7,2667,243营業外収益合計2,13118,921損害補償損失引当金線入額12,91118,921損害補償損失引当金線入額14,133营業外費用合計27,58720,054経常利益4837,58720,054特別利益5910,454特別利益合計5910,454特別損失合計10,454特別損失合計10,454特別損失合計11,6421,876特別損失合計10,454特別損失合計11,6421,876特別損失合計10,454特別損失合計11,6421,876特別損失合計10,454特別損失合計11,6421,876特別損失合計11,6421,876特別損失合計11,892東京12,81212,812 <t< td=""><td></td><td></td><td></td></t<>			
販売費及び一般管理費1,802,4331,961,144営業外収益337,688492,303受取利息6058受取配当金9,42211,743受取賃貸料11,38211,382受取保険金98858,377補助金収入29,0253,006物品売却益9,75314,138受取賠償金-8,031その他7,2667,243営業外収益合計67,899113,980営業外収益合計12,91118,921損害補償損失引当金繰入額14,194-その他4811,133営業外費用合計27,58720,054経常利益378,000586,229特別利益57910,454特別利益合計57910,454特別利益合計57910,454特別損失1,6421,876特別損失合計1,6421,876特別損失合計1,6421,876稅金等調整市門総利益376,937594,807社人稅等154,323220,664中間総利益154,323220,664中間総利益22,614374,143非支配株主に帰属する中間総損失(人)公,61442,247	売上総利益	2, 140, 121	2, 453, 448
営業外収益 60 58 受取配当金 9,422 11,743 受取賃貸料 11,382 11,382 受取保険金 988 58,377 補助金収入 29,025 3,066 物品売却益 9,753 14,138 受取賠償金 - 8,031 その他 7,266 7,243 営業外収益合計 67,899 113,980 営業外費用 12,911 18,921 損害補償損失引当金繰入額 14,194 - その他 481 1,133 営業外費用合計 27,587 20,054 経常利益 378,000 586,229 特別利益 - - 固定資産売却益 579 10,454 特別損失 579 10,454 特別損失 1,642 1,876 特別損失合計 1,642 1,876 税金等調整的中間純利益 376,937 594,807 法人税等 154,323 220,664 中間純利益 222,614 374,143 非支配 46,107 △2,247	販売費及び一般管理費		
受取付息6058受取信貸料11,74311,743受取保険金98858,377補助金収入29,0253,006物品売却益9,75314,138受取賠償金-8,031その他7,2667,243営業外収益合計67,899113,980営業外費用12,91118,921損害補償損失引当金繰入額14,194-その他4811,133営業外費用合計27,58720,054経常利益378,000586,229特別利益合計57910,454特別利益合計57910,454特別損失-固定資産除売却損1,6421,876特別損失合計1,6421,876税金等調整前中間純利益376,937594,807法人税等154,323220,664中間純利益222,614374,143非支配株主に帰属する中間純損失(△)△6,107△2,247	営業利益	337, 688	492, 303
受取賃貸料11,38211,743受取保険金98858,377補助金収入29,0253,006物品売却益9,75314,138受取賠償金-8,031その他7,2667,243営業外収益合計67,899113,980営業外費用12,91118,921損害補償損失引当金繰入額14,194-その他4811,133営業外費用合計27,58720,054経常利益378,000586,229特別利益合計57910,454特別利益合計57910,454特別損失-固定資産院売却損57910,454特別損失合計1,6421,876費的損失合計1,6421,876稅金等調整前中間純利益376,937594,807法人税等154,323220,664中間純利益22,614374,143非支配株主に帰属する中間純損失(△)△6,107△2,247	営業外収益		
受取貸貸料11,38211,382受取保険金98858,377補助金収入29,0253,006物品売却益9,75314,138受取賠償金-8,031その他7,2667,243営業外収益合計67,899113,980営業外費用12,91118,921損害補償損失引当金繰入額14,194-その他4811,133営業外費用合計27,58720,054経常利益378,000586,229特別利益157910,454特別利益合計57910,454特別損失16421,876特別損失合計1,6421,876税金等調整前中間純利益376,937594,807法人税等154,32320,664中間純利益222,614374,143非支配株主に帰属する中間純損失(△)△6,107△2,247	受取利息	60	58
受取保険金98858,377補助金収入29,0253,006物品売却益9,75314,138受取賠償金—8,031その他7,2667,243営業外収益合計67,899113,980営業外費用12,91118,921損害補償損失引当金繰入額14,194—その他4811,133営業外費用合計27,58720,054経常利益378,000586,229特別利益合計57910,454特別利益合計57910,454特別損失1,6421,876特別損失合計1,6421,876特別損失合計1,6421,876税金等調整前中間純利益376,937594,807法人税等154,323220,664中間純利益222,614374,143非支配株主に帰属する中間純損失(△)△6,107△2,247	受取配当金	9, 422	11, 743
### ### ### ### ### ### ### ### ### #	受取賃貸料	11, 382	11, 382
物品売却益 9,753 14,188 受取賠償金 - 8,031 その他 7,266 7,243 営業外収益合計 67,899 113,980 営業外費用 12,911 18,921 技払利息 12,911 18,921 損害補償損失引当金繰入額 14,194 - その他 481 1,133 営業外費用合計 27,587 20,054 経常利益 378,000 586,229 特別利益 579 10,454 特別租会計 579 10,454 特別損失 1,642 1,876 特別損失合計 1,642 1,876 税金等調整前中間純利益 376,937 594,807 法人税等 154,323 220,664 中間純利益 22,614 374,143 非支配株主に帰属する中間純損失(△) △6,107 △2,247	受取保険金	988	58, 377
受取賠償金一8,031その他7,2667,243営業外収益合計67,899113,980営業外費用支払利息12,91118,921損害補償損失引当金繰入額14,194一その他4811,133営業外費用合計27,58720,054経常利益378,000586,229特別利益合計57910,454特別租会計57910,454特別損失1,6421,876特別損失合計1,6421,876税金等調整前中間純利益376,937594,807法人税等154,323220,664中間純利益222,614374,143非支配株主に帰属する中間純損失(△)△6,107△2,247	補助金収入	29, 025	3,006
その他7,2667,243営業外収益合計67,899113,980営業外費用12,91118,921支払利息12,91118,921損害補償損失引当金繰入額14,194-その他4811,133営業外費用合計27,58720,054経常利益378,000586,229特別利益合計57910,454特別利告合計57910,454特別損失1,6421,876特別損失合計1,6421,876税金等調整前中間純利益376,937594,807法人税等154,323220,664中間純利益222,614374,143非支配株主に帰属する中間純損失(△)△6,107△2,247	物品壳却益	9, 753	14, 138
営業外収益合計67,899113,980営業外費用12,91118,921損害補償損失引当金繰入額14,194-その他4811,133営業外費用合計27,58720,054経常利益378,000586,229特別利益57910,454特別利益合計57910,454特別損失57910,454特別損失合計1,6421,876特別損失合計1,6421,876税金等調整前中間純利益376,937594,807法人税等154,323220,664中間純利益222,614374,143非支配株主に帰属する中間純損失(△)△6,107△2,247	受取賠償金	_	8, 031
営業外費用 支払利息 12,911 18,921 損害補償損失引当金繰入額 14,194 - その他 481 1,133 営業外費用合計 27,587 20,054 経常利益 378,000 586,229 特別利益 579 10,454 特別利益合計 579 10,454 特別損失 1,642 1,876 特別損失合計 1,642 1,876 税金等調整前中間純利益 376,937 594,807 法人税等 154,323 220,664 中間純利益 22,614 374,143 非支配株主に帰属する中間純損失(△) △6,107 △2,247	その他	7, 266	7, 243
支払利息12,91118,921損害補償損失引当金繰入額14,194-その他4811,133営業外費用合計27,58720,054経常利益378,000586,229特別利益57910,454特別利益合計57910,454特別損失大9固定資産除売却損1,6421,876特別損失合計1,6421,876税金等調整前中間純利益376,937594,807法人税等154,323220,664中間純利益222,614374,143非支配株主に帰属する中間純損失(△)△6,107△2,247	営業外収益合計	67, 899	113, 980
損害補償損失引当金繰入額14,194-その他4811,133営業外費用合計27,58720,054経常利益378,000586,229特別利益57910,454特別利益合計57910,454特別損失1,6421,876特別損失合計1,6421,876税金等調整前中間純利益376,937594,807法人税等154,323220,664中間純利益222,614374,143非支配株主に帰属する中間純損失(△)△6,107△2,247	営業外費用		
その他 営業外費用合計481 27,5871,133 20,054経常利益 特別利益 特別利益合計378,000 586,229特別利益合計 特別損失 固定資産除売却損 特別損失合計579 10,454固定資産除売却損 特別損失合計1,642 1,876税金等調整前中間純利益 法人税等 中間純利益376,937 1594,807法人税等 中間純利益 非支配株主に帰属する中間純損失 (△)△6,107△2,247	支払利息	12, 911	18, 921
営業外費用合計27,58720,054経常利益378,000586,229特別利益57910,454特別利益合計57910,454特別損失1,6421,876特別損失合計1,6421,876税金等調整前中間純利益376,937594,807法人税等154,323220,664中間純利益222,614374,143非支配株主に帰属する中間純損失(△)△6,107△2,247	損害補償損失引当金繰入額	14, 194	_
経常利益378,000586,229特別利益57910,454特別利益合計57910,454特別損失1,6421,876特別損失合計1,6421,876税金等調整前中間純利益376,937594,807法人税等154,323220,664中間純利益222,614374,143非支配株主に帰属する中間純損失(△)△6,107△2,247	その他	481	1, 133
特別利益57910,454特別利益合計57910,454特別損失1,6421,876特別損失合計1,6421,876税金等調整前中間純利益376,937594,807法人税等154,323220,664中間純利益222,614374,143非支配株主に帰属する中間純損失(△)△6,107△2,247	営業外費用合計	27, 587	20, 054
固定資産売却益57910,454特別利益合計57910,454特別損失固定資産除売却損1,6421,876特別損失合計1,6421,876税金等調整前中間純利益376,937594,807法人税等154,323220,664中間純利益222,614374,143非支配株主に帰属する中間純損失(△)△6,107△2,247	経常利益	378,000	586, 229
特別利益合計57910,454特別損失1,6421,876特別損失合計1,6421,876税金等調整前中間純利益376,937594,807法人税等154,323220,664中間純利益222,614374,143非支配株主に帰属する中間純損失(△)△6,107△2,247	特別利益		
特別損失固定資産除売却損1,6421,876特別損失合計1,6421,876税金等調整前中間純利益376,937594,807法人税等154,323220,664中間純利益222,614374,143非支配株主に帰属する中間純損失(△)△6,107△2,247	固定資産売却益	579	10, 454
固定資産除売却損1,6421,876特別損失合計1,6421,876税金等調整前中間純利益376,937594,807法人税等154,323220,664中間純利益222,614374,143非支配株主に帰属する中間純損失(△)△6,107△2,247	特別利益合計	579	10, 454
特別損失合計 1,642 1,876 税金等調整前中間純利益 376,937 594,807 法人税等 154,323 220,664 中間純利益 222,614 374,143 非支配株主に帰属する中間純損失 (\triangle) \triangle 6,107 \triangle 2,247	特別損失		
税金等調整前中間純利益376, 937594, 807法人税等154, 323220, 664中間純利益222, 614374, 143非支配株主に帰属する中間純損失(△)△6, 107△2, 247	固定資産除売却損	1,642	1,876
法人税等 154,323 220,664 中間純利益 222,614 374,143 非支配株主に帰属する中間純損失(\triangle) \triangle 6,107 \triangle 2,247	特別損失合計	1,642	1,876
中間純利益 222,614 374,143 非支配株主に帰属する中間純損失 (\triangle) \triangle 6,107 \triangle 2,247		376, 937	594, 807
非支配株主に帰属する中間純損失 (\triangle) $\qquad \qquad \triangle 6,107 \qquad \qquad \triangle 2,247$	法人税等	154, 323	220, 664
	中間純利益	222, 614	374, 143
親会社株主に帰属する中間純利益 228,722 376,390	非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△6, 107	$\triangle 2,247$
	親会社株主に帰属する中間純利益	228, 722	376, 390

中間連結包括利益計算書

		(単位:千円)_
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	222, 614	374, 143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△138, 617	91, 269
その他の包括利益合計	△138, 617	91, 269
中間包括利益	83, 996	465, 412
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	90, 104	467, 659
非支配株主に係る中間包括利益	△6, 107	$\triangle 2,247$

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位:千円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	376, 937	594, 807
減価償却費	547, 938	663, 162
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26, 750	28, 651
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	_	△1,719
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14, 252	△19, 201
受取利息及び受取配当金	△9, 483	△11, 802
支払利息	12, 911	18, 921
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1,095	△4, 711
損害補償損失引当金の増減額(△は減少)	14, 194	_
受取保険金	△988	△58, 377
売上債権の増減額 (△は増加)	178, 767	128, 473
棚卸資産の増減額(△は増加)	16, 796	60, 503
仕入債務の増減額 (△は減少)	△175, 340	△27, 231
固定資産売却損益 (△は益)	△579	△10, 454
その他	90, 632	133, 811
小計	1,011,880	1, 494, 833
利息及び配当金の受取額	9, 464	11, 760
利息の支払額	△13, 071	△19, 106
保険金の受取額	988	58, 377
法人税等の還付額	_	96
法人税等の支払額	△138, 256	△95, 158
営業活動によるキャッシュ・フロー	871,004	1, 450, 802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1, 803, 097	△764, 667
有形固定資産の売却による収入	580	15, 048
無形固定資産の取得による支出	△1, 790	△28, 360
投資有価証券の取得による支出	△2, 096	$\triangle 2, 137$
その他	△13, 596	81, 989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1, 820, 001	△698, 127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	$\triangle 1,522$	△1, 168
長期借入れによる収入	500, 000	1, 700, 000
長期借入金の返済による支出	△817, 622	△684, 294
配当金の支払額	△172, 716	△185, 669
自己株式の取得による支出	△56	_
非支配株主からの払込みによる収入	157, 500	_
財務活動によるキャッシュ・フロー	△334, 417	828, 868
現金及び現金同等物に係る換算差額	_	_
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1, 283, 413	1, 581, 543
現金及び現金同等物の期首残高	2, 743, 751	1, 626, 575
現金及び現金同等物の中間期末残高	1, 460, 337	3, 208, 118

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社及び連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(追加情報)

当社は、2025年7月14日開催の取締役会において、エー・アンド・エイチ・ジャパン株式会社(大阪府大阪市西 淀川区西島1丁目2番152号 代表取締役 武田正治 以下「A&H 社」という。)の全株式を取得し、子会社化する ことを決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年10月1日にA&H社の全株式を取得して連 結子会社化が完了しました。

- 1. 企業結合の概要
 - (1)被取得企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 エー・アンド・エイチ・ジャパン株式会社

事業の内容 貴金属・レアメタルの分離・回収精製

貴金属・レアメタルの販売、各種化成品販売

貴金属回収装置の企画・製造

(2)企業結合を行う主な理由

収集・製造・販売に強みをもつ当社グループと貴金属・レアメタルのリサイクル実績が豊富であり、研究開発力を強みとするA&H 社が融合することにより、多くのシナジー効果を生み出し、サーキュラービジネスをさらに加速させ、リサイクルメーカーとしての企業価値向上を図ることといたしました。

(3)企業結合日

2025年10月1日

(4)企業結合の法的形式

現金及び預金を対価とする株式の取得

(5)結合後企業の名称

変更はありません。

(6)取得する議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び預金を対価として株式を取得するためであります。

(8)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 700,000千円

取得原価 700,000千円

(9)主要な取得関連費用の内訳及び金額

現時点では確定しておりません。

- (10)発生するのれんの金額、発生原因、償却及び償却期間 現時点では確定しておりません。
- (11)企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳 現時点では確定しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、記載を省略しております。